

DRI 調査レポート No.50 2020

令和2年7月豪雨における 先遣隊の活動報告(速報)

2020年7月16日現在

1. 災害の概要

令和2年7月豪雨では、梅雨前線が長期間停 滞し、暖かく湿った空気が流れ込み続けたため、 西日本から東日本にかけての広い範囲で記録的 な大雨となり、降水量の総和および1時間降水 量50mm以上の発生回数は過去最高の記録を更 新した1)。

被害が大きかった九州地方の熊本県では、7月 3 日から 4 日までの総降水量は、水俣市で 513.0mm、湯前町で 497.0mm、人吉市で 420.0mm であり、24 時間降水量等では観測史 上最多となった (図1) 2)。熊本県南部の球磨川 で決壊2ヵ所、越水3ヵ所、溢水8ヵ所が確認 された3)。熊本県では県内の死者が65人、行方 不明が 2 人 (16 日 12 時現在) であり、住家被 害の状況としては、全半壊 571 棟以上、床上浸 水 5,526 棟以上(15 日 13 時現在)となってい る4)。

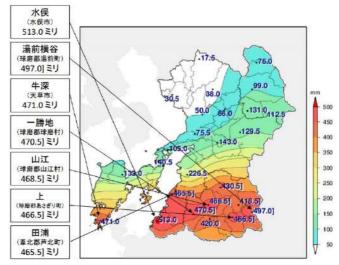


図1 アメダス総降水量の分布図(7月3日~4日) 参考資料2より引用

福岡県においては、6 日午前 0 時から 8 日午前 9 時までの降水量は大牟田市で 665.5mm を観測し、筑後 地方を中心に 500mm 以上となった 5。溢水 27 件や内水氾濫 11 件等により浸水被害が発生しており、県内 の死者は2人(大牟田市)で、家屋被害は4,954件(16日15時時点)となっている⁶。

本災害に対しては、災害救助法が8県の36市20町11村に適用され、熊本県内全域に被災者生活再建支 援法の適用が決定され、特定非常災害の指定が決定された。また、激甚災害の指定見込みも10日、13日に 公表されているで。

2. 先遣隊の派遣

人と防災未来センターでは、7月4日より各自情報収 集にあたり、6日に第1回方針決定会議(初動会議)を 開催し(写真1)、先遣隊の派遣を決定した。なお、① 先遣隊派遣中も降雨が続いており安全確認を行うこ と、②被災地が広域であり情報集約し先遣隊を支援す る後方担当を設けることが必要と考えられたため、後 方体制も合わせて決定した。天候や交通状況等を鑑 み、随時、体制を見直し、結果として、表1のとおり先 遣隊の派遣および後方支援を行った。



写真1 第1回方針決定会議(初動会議)の様子

						(\times_)					
派遣者	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
楊				•	•	•	•			0	
河田	0	0	0				•	•	*	*	
木作	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
髙岡	•	•		•		0			•	•	•
寅屋敷				•	•	•	•		0		0
佐藤	•	•	•	•			0	0			0
高原				0			•	•	*	*	
アベウ	•	•	•							0	
備考	初動会議	情報共有会議②	情報共有会議③	情報共有会議④	情報共有会議⑤	情報共有会議⑥		情報共有会議⑦	方針決定会議第2回		情報共有会議⑧
●:先遣隊(熊本県)★:先遣隊(福岡県)										0:	後方班

表1 先遣隊と後方体制

3. 先遣隊の活動報告

(1) 熊本県

■訪問先(図2)

熊本県庁 (7月6日~16日訪問) 人吉市 (7月8日、13日訪問)

あさぎり町 (7月8日訪問)

八代市 (7月9日、11日訪問)

芦北町 (7月10日訪問) 水俣市 (7月10日訪問) 錦町 (7月13日訪問) 多良木町 (7月13日訪問) 湯前町 (7月13日訪問)

■概況

熊本県は2016年熊本地震の経験を活かし、早期 から被災市町村に職員(被災地行政体制支援、情 報連絡員、個別業務支援)を派遣し、市町村との 連携を図っていた。また、総務省の災害マネジメ ント総括支援員や対口支援の枠組みを活用、市町 村間の協定による応援職員の派遣等も必要に応 じて行なわれ、県や市町村、応援職員との連携を 図ろうとする動きがみられた。

人吉市や芦北町では職員が慌ただしく対応し ている様子が見られたものの、定期的な打ち合わ せや業務調整を行うことで大きな混乱は生じて いないようであった。人吉市では避難所に発熱者 用の空間を設ける等、新型コロナウイルス感染症

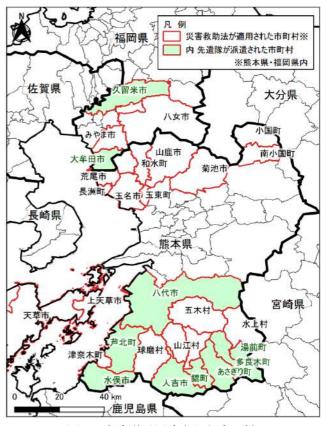


図2 先遣隊が派遣された市町村



対策を行っていた(写真2)。

芦北町では、災害廃棄物の仮置き場が一時パンク状態となり、家の前に分別して置いておけば順次回 収すると周知されていた。道路の通行の妨げにならない場所に置かれている様子が伺えた(写真3)。

八代市では、被災地が坂本地区に集中していることを早期から把握していた。一方で、市役所本庁(写 真4) と危機管理課等がある鏡支所との距離が離れているため、連携に課題がみられた。熊本県や災害 マネジメント総括支援員、その他応援職員も含め、役割分担をしながら対応にあたっているようであっ た。

錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町では、地区単位での自治会や民生委員等による安否や被害状況 の確認が実施され、早期から被害棟数の見積もりが出来ていた。そのことで、被害認定調査および罹災 証明発行までの段取りがスムーズに行われていた。

熊本県庁では、新型コロナウイルス感染症に注意しているものの、部分的に密な状況がみられた。そ のため、当センターの先遣隊が手指消毒や体温測定、換気に関して改めて周知・徹底し、感染予防を図 った(写真5)。本災害では①新たに応急修理期間中における応急仮設住宅の使用が認められた他、②自 衛隊が大型の災害廃棄物を分別して回収する等、柔軟な災害対応が行われていた。



写真2 人吉市内の避難所(7月8日撮影)



写真3 芦北町内の災害廃棄物(7月10日撮影)



写真 4 八代市役所仮設庁舎(7月11日撮影)



写真 5 感染症対策の掲示(7月14日撮影)

(2) 福岡県

■訪問先(図2)

福岡県庁(7月15日訪問) 大牟田市(7月14日訪問) 久留米市(7月14日訪問)

■概況

大牟田市(写真6)では、被害の見積もりを基に被害認定調査・罹災証明発行に必要な人員を県に応 3



援要請していた。また、中長期にわたって避難所での生活が必要と考えられる避難者に対して二次避難 所(公営住宅や借り上げ住宅等)で生活できるように実施するなど、先を見通した対応を行っていた。 福岡県の情報連絡員と上手く連携が出来ており、落ち着いて対応にあたっている様子が伺えた。

久留米市では、被害認定調査の方法と対応人員の確保について相談があり、福岡県と調整しながら同 県や中核市会などへ応援を要請することが必要と助言を行った(写真7)。一方、既に被害の見積もりは 出来ており、要配慮者対策などを含め、過去の被災経験を活かした迅速な災害対応が実施されていた。



写真 6 大牟田市災害対策本部 (7月14日撮影)



写真7 久留米市職員との意見交換 (7月14日撮影)

4. まとめ

本災害では、断続的に降り続く雨により、初動対応が遅れることが懸念された。先遣隊では、災害対 応の大枠として、①推計ができているか(単なる確定値の積み上げになっていないか)、②部局間等で 推計による規模感を共有できているか、③外部支援を受入れているか、④都道府県と市町村で情報共有 ができているか、⑤都道府県と市町村で信頼関係を持っているか(確定報だけでなく、内々の推計値等 も伝えているか)に注目して、被災市町村を見て回った。熊本地震での経験からノウハウを持っている 部分があり、また県からの派遣職員や応援職員との連携が出来ており、概ね適切な対応がされていたも のと評価できた。今後も、県や応援職員、被災市町村間で調整を図りながら被災者の生活再建支援に向 けて取り組んでいくことが求められる。

最後に、被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに、速やかに生活環境が改善されることを心から お祈りいたします。ご対応いただいた皆様に心よりお礼を申し上げます。

参考資料

- 気象庁:「令和2年7月豪雨」の観測記録について(2020年7月15日)
- 熊本地方気象台:災害時気象資料-令和2年7月3日から4日にかけての熊本県の大雨について-(2020年7月5日) 2)
- 国土交通省:令和2年7月豪雨災害による被害状況等について (第24報) (2020年7月16日12:00現在)
- 熊本県: 令和2年7月豪雨に係る災害対策本部会議(第14回)(2020年7月16日15時)
- 福岡管区気象台:災害時気象資料-令和2年7月6日から8日にかけての福岡県の大雨について-(2020年7月8日)
- 福岡県: 令和2年7月豪雨に関する情報(第50報)(2020年7月16日16時45分)
- 内閣府: 令和2年7月豪雨による被害状況等について (2020年7月16日8時現在)

DRI 調査レポート No.50 (2020年7月16日現在)



公益財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 TEL: 078-262-5066、 FAX: 078-262-5082